

目次

可決した主な議案等の概要… 1P
 決算審査特別委員会の審査の概要… 2P
 常任委員会の審査の概要… 2～3P
 一般質問・通告要旨 … 3～5P
 表決結果一覧 … 6P

とうがね市議会

だより

第194号 令和5年2月1日
 発行 東金市議会
 編集 議会報編集委員会
 東金市東岩崎1-1
 TEL.0475-50-1181



令和4年第3回東金市議会臨時会が開かれました

令和4年第3回東金市議会臨時会が令和4年10月18日に開かれ、住民税均等割非課税世帯等に対して5万円を支給する物価高騰緊急支援事業を主とする令和4年度一般会計補正予算(第5号)の1議案が可決されました。

東金市三十歳の集い ～令和5年1月8日 東金文化会館にて～

令和4年第4回定例会 令和4年度一般会計補正予算など16議案を可決・同意

令和4年第4回東金市議会定例会は、11月30日から12月16日までの17日間の会期で開かれました。本定例会において、市長提出の議案15件と追加議案1件は、全て可決・同意され、継続審査となっていた令和3年度各会計決算認定8議案については、全て認定されました。また、上程された請願2件はいずれも採択、陳情1件は不採択となりました。一般質問では、代表質問を3会派3名、関連質問を10名、個人質問を3名が行い、市政全般についての議論が行われました。

可決した主な議案の概要

- 東金市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について** 【第5号議案】
 印鑑登録証明書のコンビニエンスストア等における自動交付サービスを開始するにあたり、関係規定について所要の改正を行うため、「東金市印鑑条例の一部を改正する条例」の制定について、議会の議決を求めるものです。
- 東金市看護師養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について** 【第9号議案】
 看護師の育成と定着の向上を目的として、修学資金の貸付け及び返還の免除に関する要件のうち、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの業務従事期間を現行の市内の看護学校等の正規の就学期間である「4年」から「5年」に延長するにあたり、関係規定について所要の改正を行うため、「東金市看護師養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例」の制定について、議会の議決を求めるものです。

可決した主な補正予算の概要

令和4年度東金市一般会計補正予算(第6号)について 【第11号議案】
 自立支援給付事業におけるサービス利用者の増加、生活保護事務における令和3年度の事業実績に伴う返還金の計上などのため、既定の予算額213億1,557万5千円に歳入歳出それぞれ3億9,560万8千円を追加し、予算の総額を217億1,118万3千円とすることについて、議会の議決を求めるものです。

インターネットで本会議を見よう
 ～スマートフォン、タブレット端末でも視聴できます～
 傍聴に來られない方も本会議の映像をご覧いただけます。また、後日「録画」による配信も行っています。

☆議会インターネット中継視聴方法☆
 ①東金市役所ホームページトップ画面の「市議会」をクリックする。
 ②市議会のページの「インターネット中継」をクリックする。

※東金市役所のホームページアドレスは下記のとおり
<http://www.city.togane.chiba.jp/>

次回の定例会

- 令和5年第1回定例会は、**2月24日(金)午前10時から**開会される予定です。
- 請願・陳情の提出期限は、**2月13日(月)午後5時まで**です。

詳しくは議会事務局まで TEL.0475-50-1181

令和3年度
決算

決算審査特別委員会
質疑内容

◆令和3年度一般会計・特別会計・企業会計◆

開催日	令和4年10月26日・27日・28日
委員長	中村 美恵
副委員長	佐久間 治行
委員	保科 勇 宮沢 敬人 伊藤 博幸 上野 高志 相京 邦彦 石田 明

第2号議案 令和3年度東金市一般会計決算の認定について

問 令和3年度から、スマートフォン決済アプリによる市税の納付が可能となったが、その実績は。

答 スマートフォン決済アプリは、令和3年10月1日から利用を開始し、令和4年3月末日現在、112件、納付額429万7,400円の実績である。

問 災害用備蓄品として保存水を購入したとのことだが、現在の保存水の備蓄量の状況は。

答 現在、保存水の備蓄量は4万4,100リットルである。本市の防災備蓄方針では、発災から3日分の保存水備蓄量を7万4,000リットルとしており、令和3年度に備蓄用保存水を購入したが、目標には達していないことから、今後も充足に努めたい。

第3号議案 令和3年度東金市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

問 短期人間ドック受診費用の助成金について、令和3年度から限度額の引き下げがあったと思うが、その影響は。

答 令和3年度の助成件数は、前年度よりも増加しているため、限度額引き下げによる被保険者の受検行動への影響は、特になかったと考えている。

第6号議案 令和3年度東金市介護予防支援事業特別会計決算の認定について

問 介護予防支援事業について、サービス対象者は前年度より増加しているが、サービスの計画作成が前年度より減少している理由は。

答 市直営として実施してきた地域包括支援センターが令和3年9月をもって委託型へと移行した。そのことにより予防給付ケアプランの作成業務は終了となり、減額となったものである。

第7号議案 令和3年度東金市病院事業特別会計決算の認定について

問 病院事業債の返済に係る資金は、市の会計から法人に繰出され、法人の会計において、法人の負担分と合算し、市に返済される形をとっているが、法人に対し市から繰出しを行わず、市の会計の中で法人負担分と合算し、返済する形の方が効率的であると考えますが、なぜ現状の形をとっているのか。

答 総務省の定める地方公営企業繰出基準により、病院事業債を措置し、法人が返済する元利償還金のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないとされる50%分が、設立団体の病院事業特別会計からの繰出し対象額となり、その繰出額の約50%分が普通交付税措置される。そのため、市の会計から病院事業債の市負担分を法人へ一旦繰出すことにより、その額について普通交付税が措置され、実質負担分の圧縮が可能であることから、現状の形をとっている。

第8号議案 令和3年度東金市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

問 市の人口が減少しているなか、下水道の調定件数・調定額が増加している要因をどうとらえているのか。

答 八坂台や田間区画整理をはじめとする一部地域での住宅開発や大学生の増加等により、公共下水道区域内の世帯は増加しており、調定件数も増えている。しかしながら、今後は、世帯構造の変化、また、少子高齢化・人口減少の影響を受け、住宅開発が落ち着いてくると調定件数、有収水量とも減少に転ずるものと想定している。

第9号議案 令和3年度東金市ガス事業会計決算の認定について

問 令和3年度の決算が純損失となった要因は。

答 平成27年に、想定ガス販売量とガス売上原価を元に、現在のガス料金の算定を行った。しかし、その際に想定したガス販売量に届かなかったこと、ガス売上原価が値上がりした等の要因から令和3年度の決算は純損失となった。

10月26日午前中、現地視察を行う決算審査特別委員会委員



現地視察(田間中央公園スプリング遊具修繕)

常任委員会

主な審査の概要

東金市議会では、「総務」「文教厚生」「建設経済」の3つの常任委員会を設置し、議案の審査を行っています。

総務常任委員会

総務常任委員会は12月9日に開催されました。委員会では9議案、請願1件及び陳情1件が審査され、議案については、いずれも原案どおり可決すべきものと決定されました。また、請願第6号及び陳情第4号については、いずれも採択すべきものと決定されました。

第1号議案 東金市個人情報保護に関する法律施行条例の制定について

問 新条例において、開示請求等に係る決定期限について、法定の30日以内ではなく、現行の条例と同様の15日以内とする理由は。

答 混乱を招かないよう、今回の新条例については現行の条例に合わせ15日以内として制定するものである。

第4号議案 東金市特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 農業委員などが農地利用の最適化の調査を実施し、その活動実績に応じて報酬を支給することになるとのことだが、その活動実績の確認はどのように行うのか。

答 農業委員及び推進委員については、毎月、活動記録簿を事務局に提出をしていただいております。その活動記録簿を基に、いつどこで、誰と、何をしたかというような内容の聞き取りを各委員に行い確認をすることになる。

第6号議案 東金市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について

問 定年年齢の延長に伴い、職員が過多となる懸念があるが、どのように考えているのか。

答 職員の適正な数を定めた上で、その職員数を維持したいと考えており、定年延長により65歳まで働く方がいても、途中で退職される方もおり、その際の補充も含め新規採用を行っていく考えである。

第9号議案 東金市看護師養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

問 東金九十九里地域医療センターにおいて業務に従事する期間を「5年」に変更するが、この「5年」とすることに決定した経緯は。

答 今年の7月から、看護師の定着率向上のための検討会議を立ち上げて

おり、設立団体である本市及び九十九里町の担当課長、また、東千葉メディカルセンターの看護部長、城西国際大学の看護学部長などが参集し、この会議において、現状の共有、また、共通認識をもって今後の対応についての協議を行った。

第11号議案 令和4年度 東金市一般会計補正予算(第6号)について

問 障害福祉費の自立支援給付事業にシステム改修業務委託料が計上されているが、その内容は。

答 令和5年度から、厚生労働省が構築している障害福祉サービスデータベースとの連携を図る必要があることから、本市の福祉システムを改修するものである。

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は12月12日に開催されました。委員会では3議案及び請願1件が審査され、3議案については、いずれも原案どおり可決すべきものと決定されました。また、請願第7号については、採択すべきものと決定されました。

第5号議案 東金市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

問 コンビニエンスストア等へ1通あたり117円の手数料を支払うことになるが、導入するメリットはあるのか。

答 コンビニエンスストア等において、市役所窓口閉庁時や土日祝日も、午前6時30分から午後11時まで印鑑登録証明書を取得することができるようになる。また、市役所窓口の慢性的な混雑緩和や職員の事務処理負担の軽減につながる。

第12号議案 令和4年度東金市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

問 後期高齢者医療事務職員給与費の減額の要因は、職員数の減少によるものなのか。

答 人事異動に係る職員配置変更によるものである。

第13号議案 令和4年度東金市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について

問 介護保険事務担当の職員数と短時間勤務職員の職務内容は。

答 介護保険事務担当の職員数と短時間勤務職員の職務内容は、

建設経済常任委員会

が9人であり、その職務内容は、要介護を判定するための調査を行う介護認定調査員である。

建設経済常任委員会は12月13日に開催されました。委員会では3議案が審査され、いずれも原案どおり可決すべきものと決定されました。

第8号議案 東金市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について

問 改定後のガス料金の積算根拠は、地方公営企業であるガス事業は、独立採算制が原則のため、経費である原価と使用料による収入の均衡を保つ料金体系を設定する必要があります。今回の料金改定にあたり、令和5年度から令和7年度までの3年間の原価と新たな料金体系による収入を積算した結果、原価が約25億2,056万円、収入は約25億2,053万円であり、概ね均衡が保たれていることから、改定後の料金体系は適正なものかと判断した。

答 ガス事業については地方公営企業法が適用され、料金は適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な経営を確保することができるとの考えを踏まえ、規定されている。これを踏まえ、ガス業界、民間も含めて一般的な手法として定着している料金算定規則における、必要な原価と料金収入が同額となる総括原則方式、また、原価算定の期間も原則3年と定められており、これらを用いて改定後の料金を算定した。

問 一般会計は電気料金の値上げにより予算の補正を9月定例会で行っているが、当会計は9月に行わず、今回、予算を補正する理由は、

答 一般会計に合わせ、9月の補正予算の検討もしたが、燃料調整費の上限が見えないこと、また、9月の段階において、12月までの

動力費が当初予算の範囲内で支払い可能であると判断し、より精度を上げて、今回、予算の補正をすることとした。

問 電気料金の上昇による動力費の増や委託料の増が、経費回収率に影響することを想定しているようだが、汚水処理費は使用料で賄うべきものと考えられる。この点についてどのように考えているのか。

答 最近の電気料金の高騰や人件費の増による委託料の増加などが下水道事業の経営を圧迫する状況がでてきており、下水道事業の経営安定化に向け、費用の抑制に取り組みことはもちろんのことだが、収入の確保についても考える必要がある。

問 下水道使用料は、国の方針により、令和7年度までに検討することを要請されており、本市も使用料の妥当性を検討する必要があると考えており、今後、電気料金等の動向を注視するとともに、国の電力、ガス価格変動緩和対策等の経済対策の影響、また、他市の改定状況、改定率・使用料で賄う経費の状況を把握し、本市の使用料の水準を検討したいと考えている。

第15号議案 東金市ガス事業会計補正予算(第1号)について

問 補正予算の総則第3条に議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があることから、今回、予算の補正を行うものだと考えられるが、一般会計における流用に関する規定と、地方公営企業法施行令の規定に違いはあるのか。

答 地方公営企業法では同施行令第17条第1項第8号に、流用することのできない経費が規定されており、職員給与費及び食糧費、その他、団体に定めるものとされている。一般会計は財務規則の歳出予算の流用に係る規定において、職員給与費に係る流用の制限が設けられており、この制限を超えた場合は補正予算で対応することとなる。

予算の流用については、ガス事業会計と一般会計で若干の違いはあるが、制限がある点においては、同様である。

市政に関する一般質問

公明党・新生みらい・蒼政会は代表質問及び関連質問、その他は全て個人質問
※紙面の都合上、一般質問の一部について要旨を掲載しています。
※正・副議長及び議会運営委員長は、申し合わせにより一般質問を差し控えることとなっています。



福祉行政

国民健康保険高額療養費支給申請手続きの簡素化について



公明党 佐竹真知子

問 国民健康保険高額療養費支給制度において、70歳から74歳までの被保険者は高額療養費支給申請の手続きを一度すると、次回から市役所に足を運ぶ必要がなくなり、自動的に指定口座に振り込まれているが、令和3年3月の国民健康保険法施行規則の一部改正によって、70歳未満の被保険者も、70歳から74歳までの被保険者と同様の申請手続きとすることが可能となっており、この手続きの簡素化によって、市民サービスの向上が図られると考えるが本市の認識は、

答 従来の高額療養費支給申請は、月単位での手続きが必要であり、70歳未満の方には医療機関での支払いを確認するため、領収書を市窓口まで持参していただいたが、手続きの簡素化により、領収書の確認が不要となっており、来庁の必要もなくなる。また、この簡素化後に高額療養費支給申請の手続きを一度すると、その後は改めて手続きをすることなく支給決定となるので、申請者の負担が大幅に減り、月に約350件の支給申請の勧奨を行っていた本市の事務負担や経費も軽減される。

通告要旨(代表質問)

- ◇子育て支援について
- ◇国民健康保険高額療養費支給申請手続きの簡素化について
- ◇AED設置について
- ◇新ごみ処理施設について
- ◇教育用ICT機器の活用について

福祉行政

AED設置場所の拡大について



公明党 上野高志

問 消防庁の統計によると、突然の心停止に居合わせた人が、119番通報をしただけでは約8.2%のしか救命できないが、胸骨圧迫(心臓マッサージ)とAEDを行うことで、救命率は約6倍、また、一般市民がAEDによる電気ショックを行った事例の内、約46%が1ヶ月後には社会復帰をしているとのことである。

答 コンビニエンスストアにAEDを設置する等は、その事業主において機器のメンテナンスや従業員への研修が必要となる。設置場所の拡大等に関しては、今後、先進的な事例の有効性などについて検証したい。

通告要旨(関連質問)

- ◇(AED設置について)関連質問
- ①市内の設置状況について
- ②設置の情報提供について
- ③保守点検の状況について
- ④設置場所の拡大について
- ◇(教育用ICT機器の活用について)関連質問
- ①教職員研修の実績と予定について
- ②機器の教職員へのサポート状況について
- ③機器の児童生徒へのサポート状況について
- ④ICT支援の今後の計画について
- ⑤交流事業への活用について

環境行政

新ごみ処理施設整備のコンセプトについて



公明党 布施満明

問 愛媛県今治市では、ごみ処理施設を平時・有事を問わず市民に開放しているとのこと、視察訪問時に市民の方々が実際に利用している現場を見て、明確なコンセプトによって地域に親しまれているという印象を受けた。

答 基本設計の中では、住民の皆様が利用可能なサービスとして、会議室等のスペースに加え、見学者通路や映像等による環境啓発機能を付帯する計画としている。

また、会議室や駐車場については、災害時の避難場所やフリーマーケット等のイベントスペースとしても活用が可能であり、地元関係区から利活用に配慮した施設整備の要望があることから、協議しているとのことである。

一般行政

令和5年度当初予算の編成方針について



新生みらい 鳥海翔平

問 鹿間市政2期目の2年目となる令和5年度の当初予算編成の考え方はどのようなものか。

答 令和5年度当初予算の方針としては、第4次総合計画や第2次都市計画マスタープランといった本市の基幹となる計画に掲げる施策及び事業を着実に推進していくことを基本に編成することとしている。

また、6月議会の補正予算において訂正され削られた産業用地整備事業や、東金駅周辺にぎわい創出検討調査事業については、令和5年度当初予算案への計上を予定しているのか。

また、東金駅周辺にぎわい創出検討調査事業については、第2次都市計画マスタープランの基本方針に掲げる施策であること、また、市民アンケートなどにおいても駅周辺のにぎわいの創出や利便性の向上についての要望があることから、当該2事業の事業化について、令和5年度予算編成の過程で決定したいと考えている。

通告要旨(関連質問)

- ◇(新ごみ処理施設について)関連質問
- ①施設整備のスケジュールについて
- ②施設設備のコンセプトについて
- ③施設設備の総事業費について

通告要旨(代表質問)

- ◇令和5年度当初予算について
- ◇デジタル社会の推進について
- ◇東千葉メディカルセンターについて
- ◇健康寿命の延伸について
- ◇児童生徒の相談窓口について
- ◇学校司書について
- ◇医療ケア児について
- ◇園児・児童の安全対策について

2

教育行政
医療的ケア児の学校
受け入れについて



新生みらい
保科 勇

問 医療的ケア児とは、日常的に痰の吸引などの医療的ケアが必要な児童であり、国の推計では年々増加傾向にある。

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され、文部科学省の次年度予算概算要求では医療的ケア実施体制の充実が挙げられており、医療技術の進歩により救われた命を、学校教育の場でも繋いでいく環境を整えることが自治体に求められていると考えるが、小・中学校において、医療的ケア児の受け入れを進める上での課題と対応は、

答 通常、医療的ケア児の

受け入れについては、教育支援委員会等を経て就学前に把握できるケースが多く、訪問看護師の派遣委託などによりケアに遺漏の無いよう対応しており、受け入れには特段の問題はないが、年度途中での急な転入や症状悪化により在校生が医療的ケアを必要とするケースでは、時間的余裕がなくなるため、準備や手続を早急に行う配慮が必要となる。

通告要旨(関連質問)

- ◇(医療的ケア児について関連質問)
 - ①医療的ケア児とその家族の支援について
- ◇(園児・児童の安全対策について関連質問)
 - ①園児・児童の置き去り防止について



新生みらい
佐久間治行

福祉行政
健康寿命延伸策の周知について

問 市では「こつがね健康プラン21(第2次)」において健康寿命の延伸という目標を掲げており、様々な取組が行われているが、効果をあげるためには多くの方に周知することが不可欠であると考えられる。市民に対してどのような周知方法を実施しているのか。

答 野菜の摂取や減塩に配慮した食事を紹介する「おいしいレシピ」を毎月定期的に発行し、様々な世代が利用するスマートフォンを軸として配布している。また、ホーム

ページに掲載することによって、より広範囲への周知に努めるとともに、市内薬局での服薬指導で利用していただくことで、市の保健指導等では介入できない健康に不安を抱えた方への効果的なアプローチとなつている。

通告要旨(関連質問)

- ◇(健康寿命の延伸について関連質問)
 - ①市民の食育による健康寿命延伸の取り組みについて
 - ②(学校司書について関連質問)
 - ①学校司書配置による効果について

一般行政
窓口業務のデジタル化について



新生みらい
清宮利男

問 市民の利便性向上のためには、市民目線でのデジタル化の推進と工夫が必要であると考えられるが、本市の行政手続きのオンライン化の取組状況と窓口で申請書類を書かず証明書などの交付が受けられる「書かない窓口」の取組についての考えは、

答 本市では児童手当関連の一部届出及び罹災証明書の発行申請手続きがオンラインで申請可能であり、子育てや介護関係など24の手続きも令和5年4月に開始の予定である。また、マイナンバーカードを利用し

通告要旨(関連質問)

- ◇(デジタル社会の推進について関連質問)
 - ①書かない窓口サービスの導入について(東千葉メディカルセンターについて関連質問)
 - ①看護師確保と定着率の向上について



新生みらい
石崎公一

医療行政
東千葉メディカルセンターの不適切な業務運営への対応について

問 令和2年10月に告発のあった東千葉メディカルセンターにおける不正事案について、市長として刑事告発しないという姿勢で2年が経過した。不正事案による諸問題が一つも解決していない中で、市長はこの事案についてどのように解決しようとしているのか。

答 病院の健全化に向けた組織体制の見直しに引き続き取り組むとともに、法人による告訴、捜査機関による事実の解明による適切な審理がなされるよう設立団体として協力

通告要旨(関連質問)

- ◇(令和5年度当初予算について関連質問)
 - ①子育て支援の拡充について
- ◇(東千葉メディカルセンターについて関連質問)
 - ①不適切な業務運営への対応について

教育福祉行政
出産・子育て応援交付金
について



蒼政会
中村美恵

問 出産・子育て応援交付金は、妊婦や子育て家庭に寄り添って必要な支援に添った必要となる。12月中旬に第2回目の自治体説明会が開催予定であり、その説明会で交付要綱、実施要綱を踏まえた事業の説明がなされる予定であり、具体的なスケジュール等を含めた詳細は現時点では示されていない状況である。

答 現在、本事業の具体的な実施、運用方法等の詳細を国において検討しており、臨時国会での補正予算案の審議を経て補正予算が成立した後に、各自治体に対し

通告要旨(代表質問)

- ◇令和5年度当初予算について
- ◇防災施策について
- ◇道路管理について
- ◇農林業振興施策について
- ◇新型コロナウイルス感染症対策について
- ◇幼保再編の取組状況について
- ◇公立幼稚園について
- ◇学校給食について
- ◇出産・子育て応援交付金について



蒼政会
宮沢敬人

一般行政
産業用地整備とスマートインターチェンジ設置に関する源地区への説明について

問 産業用地整備とスマートインターチェンジに関する調査業務について、先月、担当課が源地区振興協議会の席で説明し、私も同席させていただいた。言わば地域の代表である地区振興協議会における説明後の反応について、当局はどのように捉えているのか。

答 去る11月20日に源地区振興協議会のお借りして産業用地整備とスマートインターチェンジ設置についての本市の考え、また今後実施を予定している調査業務について説明をさせていただいた。その中で頂いた意見は、両事業は地域の活性化、発展につながるものであるとした上で、これらは長期間にわたるものであり、市からの情報共有、地元との連携を図りながら進めてほしいという趣旨のものであった。今回頂いた地元の皆様からの意見を、今後の検討に生かしていきたいと考えている。

通告要旨(関連質問)

- ◇(令和5年度当初予算について関連質問)
 - ①令和5年度当初予算における産業用地及びスマートインターチェンジについて
- ◇(農林業振興施策について関連質問)
 - ①新規就農者の増加策について

市役所1階ロビーで本会議中継をご覧いただけます。

本会議中継は市役所1階ロビーに設置されたテレビでもご覧いただけます。また、インターネット中継により、スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。なお、過去の録画映像についても、東金市ホームページよりご覧いただけます。

8

市政に関する一般質問

産業振興行政
道の駅みのりの郷東金の課題について



蒼政会 土肥紀英

産業振興行政
今後の農業振興施策について



蒼政会 塚瀬一夫

一般行政
マイナンバーカードの普及促進について



福雄会 村上大蔵

問 道の駅みのりの郷東金(以下、みのりの郷)については、設立時のコンセプトである産業交流拠点施設として商工業や観光面も含めた産業全体の振興の役割を担っており、本市の顔とも言える重要な施設であるが、今後の5年から10年を見据え、更にみのりの郷を充実、発展させていくために、認識している課題の改善策を市長はどのように考えているのか。

答 みのりの郷は、産業交流拠点施設として地域産業の活性化を図る重要な施設であり、第4次総合計画

問 画においても、みのりの郷の充実を重要施策の1つに位置付け、更なる発展を目指す方針を掲げている。課題に対する個々の改善策には、担当部署で具体的な検討を行っているが、大きな方向性としては、電気設備の増強や従業員が働きやすい環境整備など優先すべきところから着手したいと考えている。

また、施設の拡充なども数年のうちには実施すべきと考えており、その実施に向けては、綿密な計画を立て、随時議会にも報告し、意見をいただきながら進めたい。

問 農業は本市の基幹産業であるが、担い手の減少、米価の大幅な下落、肥料等の価格高騰、有害鳥獣の増加といった、農業経営者に多大な影響を及ぼす課題が山積しているが、これらの課題に対する対策は。

答 最も重要な課題を担い手の減少と捉えており、地域で農地・農村の環境を支える活動である多面的機能発揮促進事業を、より多くの地域で取り組めるよう支援しつつ、農業基盤法の改正により、地域ごとに「地域計画の作成」などが義務付けられることから、来年度以降、農業関係者の会合などの場で

問 営農環境の向上を目指す「基盤整備の検討などを行う」という考えである。米価の下落対策は、飼料用米への転換を支援することなどで水稲農家の経営安定を図れるよう努め、肥料等の価格高騰対策では、国・県の補助施策などの状況を見極めながら、市独自の支援策の検討をする。

有害鳥獣対策は、猟友会との連携の維持・強化及び県モデル事業との連携を図ることなどで効果的な対策となるよう努める。

こうした対策で、基幹産業である農業を下支えする考えである。

問 マイナンバーカードは、国において令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目標としているが、本市のマイナンバーカード交付率は10月末現在で48.2%、県内54自治体では30位と伸び悩んでいる。

現在、国はマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナポイント事業を実施しているが、一定期間であったも、市民がマイナンバーカードを簡単に取得できる手助けをする対応はできないか。

答 マイナンバーカードの申請をする機会を設けたら、これまで以上に選挙時の期日前投票やワクチン接種の会場、市内スーパーなどへの出張窓口の開設、毎月最終日曜日の窓口開設を実施したが、申請が増加している現在は、平日の火・木・金曜日の19時までの時間延長や第3土曜日・第2及び最終日曜日の休日窓口開設などの対応をしている。

今後さらに窓口の混雑が想定されることから、マイナンバーカードの申請サポートから交付までを一か所に対応する専用ブースを設置し、申請しやすい環境を整え、カードの交付率の向上に繋げたいと考えている。

問 通告要旨(個人質問)
◇マイナンバーカードについて
◇太陽光発電について
◇教職員の長時間勤務対策について

教育行政
児童・生徒のマスク着用について



蒼政会 坂本賀一

教育行政
自校方式での学校給食の継続と給食費無償化について



日本共産党 前田京子

医療行政
東千葉メディカルセンターの財務状況の改善について



東嶺会 小倉治夫

問 6月議会でも質問しているが、相変わらず児童・生徒が登下校でマスクをしている光景が見受けられる。そういう状況は新型コロナウイルス感染症への恐怖や、感染したくないという思いからであることは理解しているが、児童・生徒に對し、会話がなければ屋外でのマスク着用は原則不要であるという周知・指導を再度徹底してもらいたい。

答 引き続き次の2点を幼稚園、小・中学校に指導していきます。1.点目として、マスクを外してもよい

場面を子供たち全体へ指導すること。2.点目として、子供たちが自ら判断できない等を働きかけ、個別に声をかけること。なお、マスク着用については、コロナのみならず他の感染症予防の観点から着用すべきという考えや、息苦しい、コミュニケーションが取りづらいという理由から外すべきという考えが児童・生徒自身や各家庭においてそれぞれありと考えられるため、教育委員会としては、マスク着用に関し強制するものではないとの認識に立ち、対応していきたいと考えている。

問 本市では現在、給食施設の提供方法について検討しているが、給食は教育の一環である。セントラル方式ではなく、自校方式での給食を継続すべきだが市の見解は。

また、千葉県は来年度1月から3人目以降の児童・生徒の給食費の無償化を実施する。本市の小・中学校給食費を無償とした場合、一般会計予算の1%ほどで実現可能であるが、市長の見解は。

答 小学校の給食施設の更新については、施設の老朽化のみならず衛生管理

問 基準に適合していないこと等、様々な課題を抱えている。衛生管理面に配慮した施設となるよう総合的に判断していきたい。

また、小・中学校に通う第3子以降の給食費無償化については、県の「公立学校給食費無償化支援事業補助金」の活用を前提に、来年度の予算化を検討している。しかし、小・中学校の全児童・生徒の給食費無償化については、大きな財政負担を伴うことから困難であると考えている。

問 新型コロナウイルス関連補助金を除いた場合、1年間の赤字が10億円を超えてしまうことだが、交付が終了した場合、法人はどういった経営をしていくのか。また、未だに赤字体質が脱却できていない中、令和7年において経常収支比率100%を超え達成できるかどうか、私には大いに疑問である。市当局はこのことについてどのように考えているのか。

答 新型コロナウイルス関連補助金の交付が終了しても、令和7年度には、経常収支比率100%以上の達成ができれば、様々な計画に取り組んでいる。収益の確保については、患者の確保、病床稼働率や診療報酬単価の向上等に取り組み、費用の合理化については、令和6年度から始まる医師の時間外労働規制に合わせて、人件費の削減等に取り組んでいる。

また、行政サービス実施コストの減少、DPC係数等の診療報酬単価の向上に影響を与える指標の向上、さらには今回の令和3年度の決算見込では、経常収支比率、医業収支比率が改善傾向を示しており、黒字化という可能性は十分にあると考えている。

問 通告要旨(個人質問)
◇東千葉メディカルセンターについて

通告要旨(関連質問)

- ◇(新型コロナウイルス感染症対策について関連質問)
 - ①子どもへの新型コロナウイルスワクチン接種の副反応について
 - ②子どもへの接種努力義務について
 - ③新型コロナウイルスワクチン接種の目的について
 - ④新型コロナウイルスワクチンの感染予防効果について
 - ⑤10月開催の欧州会議での答弁について
 - ⑥新型コロナウイルスワクチン接種を続ける理由について
 - ⑦児童生徒のマスク着用について

通告要旨(個人質問)

- ◇学校給食について
- ◇通学路の安全対策について
- ◇新ごみ処理施設について
- ◇加齢性難聴について

通告要旨(個人質問)

- ◇東千葉メディカルセンターについて

◆令和4年第3回臨時会・第3回定例会(継続)・第4回定例会 表決結果一覧◆

賛否が分かれた議案等

Table with columns for bill number, title, result, and 18 council members. Includes sub-sections for the 3rd regular session and 4th regular session.

全出席議員が賛成した議案等

Table with columns for bill number, title, result, and bill number, title, result. Shows bills approved by all present members.



令和4年度議会報編集委員会

- 委員長 伊藤 博幸
副委員長 村上 大蔵
委員 保科 勇 布施 満明
宮沢 敬人 相京 邦彦

当編集委員会では「とうがね市議会だより」を通じ、市民の皆様へ議会活動をよりわかりやすくするため、紙面づくりに励んでおります。議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。

問合せ先:0475-50-1181

「とうがね市議会だより」にLINEからアクセスできます

LINEの東金市公式アカウントで友達登録、プロフィール登録をすると、議会だよりの発行通知を受け取れます。

